

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・都市マスタープランにおいて中心都市拠点検討地区に位置づけられている市役所南側の地区並びに行政・福祉・医療地区に位置づけられている市役所及び総合公園が位置する地区について、令和4年5月の都市計画審議会への付議を経て、同年7月に用途地域の変更、高度地区の変更及び市役所周辺地区地区計画の決定を行い、業務系施設の立地を可能とした。 ・都市計画分野と庁内関係課9課で構成する「ワーキング会議」において、賑わいの創出に資する中心都市拠点の形成に向けて、都市計画的な観点から様々な可能性を探り、今後の方向性を検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		9,850	9,350	5,698		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	9,850	9,350	5,698	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	673	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	673	16,575	16,075	12,704	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		673	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		10.72	264.24	255.79	202.15	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北総鉄道の運賃値下げが実施されたことにより、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	中心都市拠点等の賑わいづくりに向けて、都市計画決定による土地利用規制誘導や拠点形成に向けた検討等目標の達成に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	拠点の活性化に向けて、土地利用規制誘導による民間事業者の活用を図るとともに、庁内横断的な連携を行うなど効率的に進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	駅周辺活性化事業と密接に関わることから、担当者間の情報共有を図ること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業			コード	3 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。					
	短期成果	駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。						
対象	市民、市民団体、事業者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	制定した白井市にぎわいづくり支援事業実施要項の運用 市ホームページへの掲載や作成したチラシを庁内に配架し、周知を図ったほか電話や窓口で対象となりそうな案件があった際に積極的に説明した。結果として、市民から12件の申請を受けた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費	C	336	336	336	350	350
総コストD=A+C	D	336	336	336	350	350	350
うち人件費（正職員・会計年度）		336	336	336	350	350	350
市民1人コストD/人口（円）		5.36	5.36	5.35	5.57	5.57	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）
	実績		-	12					
	種別	活動指標	分類	達成率	-	80.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	28.0	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
	実績								
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	駅周辺地域の活性化、にぎわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「情報集約・発信支援事業」では、委託事業者が市内を巡回し、市民等に直接取材を行っているが、委託事業者任せにすることなく、市としても市民等から直接、情報提供をいたたく仕組みを整備し、運用している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と「にぎわいづくり支援事業」を連携することで情報の収集やサイトへのアクセス数向上など相乗効果が期待できる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	他事業とも連携しながら、にぎわいづくりの推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
		<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業			コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。						
国土強靱化計画	-			リスクシナリオ	-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた取組み等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法の検討を行う。						
対象	白井駅、西白井駅周辺地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・駅周辺地域活性化プロジェクトチーム（PT）による活性化策の検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・北総鉄道（株）との勉強会（2回）、北総鉄道創立50周年記念展示の協力 ・白井駅、西白井駅周辺地権者や民間事業者等との意見交換（14回） ・移動販売車による社会実験の開催 ・白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・群青のファンファーレ聖地巡礼マップの作成、配布 ・駅周辺地域活性化プロジェクトチームの活動推進、西白井駅周辺地区の土地活用の検討 ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の認定、活動支援 ・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の認定、活動支援	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				4,353		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	4,353	0	0
正職員	人数	0.40	1.00		1.00	1.00	1.00
	人件費	C	2,690	6,725	0	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	2,690	6,725	0	11,359	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	6,725	0	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		42.88	107.21	0.00	180.75	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 外部組織等との意見交換会等回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換会等回数
		実績	34	16				
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			79.1	0.0	-	-	-	コスト効率 向上
② 駅周辺ビジョンの確定	-	目標						確定
		実績						
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
中心都市拠点事業と密接に関わることから、担当者間の情報共有を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業			コード	3 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地のアクセス性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流				
	5-4 交通網	7-2 交通障害	-				
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。						
対象	市道00-136号線						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画幅員 W=13.5m、 計画延長 L=2,100m						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	用地買収：620㎡（総取得面積：14230.19㎡ 総取得率：95.7%） 整備延長：220.8m（総整備延長：296.9m 総整備率：14.1%） 【工事概要】道路用地盛土撤去工 V=8,360㎡ 道路本体工事 延長 L=220.8m W=13.5m	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	用地取得が困難な箇所の暫定供用の検討を行ったため、今後、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行う。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	66,927	114,552	181,062	208,652		
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	9,130	19,675	47,724	72,679		
	受益者負担	B					
	地方債	30,700	69,000	120,000	116,700		
	その他						
一般財源	27,097	25,877	13,338	19,273	0	0	
正職員	人数	2.05	2.05	2.05	1.50		
	人件費	C	13,786	13,786	10,509	0	0
総コストD=A+C	D	80,713	128,338	194,848	219,161	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		13,786	13,786	13,786	10,509	0	0
市民1人コストD/人口（円）		1,286.76	2,046.01	3,100.46	3,487.33	0.00	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積
			実績	96	96				
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	95.7	95.7	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		843.4	2,036.0	-	-	-	コスト効率 低下
②	整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長/計画道路延長
			実績	4	14				
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	6.9	26.8	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		35,415.3	13,781.8	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	未相続共有地、軟弱地盤及び交付金の交付額等の諸問題で、目標に近づいておりませんが、暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じて、着実に実績を積み重ねている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業を推進しているところですが、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行う必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	関係課との情報共有を図りながら事業推進すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R5(2023)年 9 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	暫定的であっても供用開始により、一定の物流効率は向上し、工業団地の活性化が図られる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地の土地利用が活性化する。					
国土強靱化計画	-	-	-	予算科目	会計	一般	款
リスクシナリオ	-	-	-		会計	款	項
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計	款	項
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉		会計	款	項
関係課	都市計画課	道路課			会計	款	項
事業内容	用途地域の変更及び地区計画の決定により購買施設や飲食店などの誘導が可能となっているため、どのような活用ができるか工業団地協議会を通じて意見交換を行う。また、工業団地の活性化を図るため、構想道路（木・十余一線）についても、「道路ネットワーク事業」の進捗状況にあわせて意見交換を行う。						
対象	工業専用地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・白井工業団地協議会との意見交換 ・白井工業団地内インフラの維持管理（舗装修繕、除草、側溝清掃）について、包括管理委託（エリアマネジメント）導入の検討 ・白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・移動販売車による社会実験の開催 ・工業団地の土地利用に関する検討	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A		135	134	8,448		
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	135	134	8,448	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	673	3,363	0	3,503	3,503
総コストD=A+C D		673	3,498	134	11,951	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	0	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	2.13	190.17	55.74
受益者負担率B/D（%）						

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種別	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	ステークホルダーとの調整を図りながら事業推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	